

日本商工会議所 小林会頭提出資料

中小企業の持続的な賃上げに向けて

【中小企業の賃上げ意向】

- デフレ脱却、成長と分配の好循環の実現には、**雇用の7割を支える中小企業の賃上げが重要**

企業数：357.8万社（全体の99.7%）
雇用者数：3,220万人（＃68.8%）

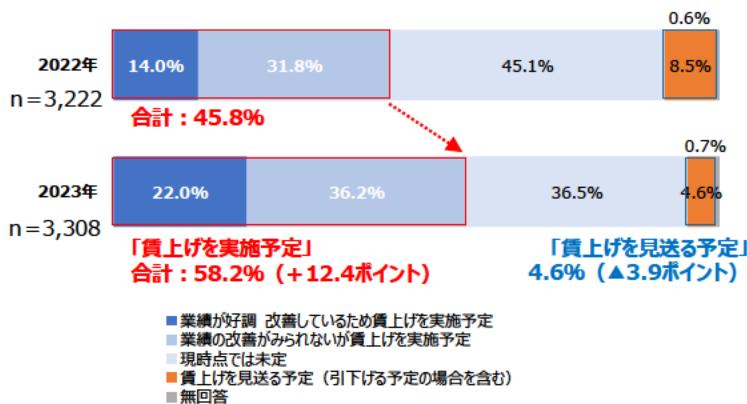
- 2023年度に「賃上げを予定している」企業は**6割近く（58.2% 対前年+12.4ポイント）**、「賃上げを見送る」企業は**4.6%（①）**

- 賃上げ予定企業のうち、約6割が「2%以上」、約2割が「4%以上」の賃上げを予定（②）
ベースアップを行う企業も4割（③）

➔ 中小企業にも「賃上げに取り組もうとする姿勢」

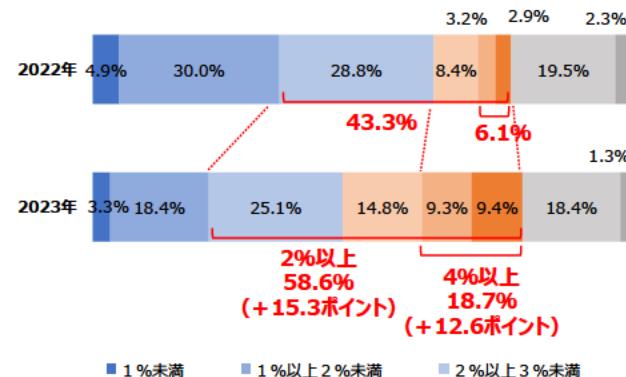
① 2023年度の賃上げ

「賃上げを実施予定」：58.2%（対前年+12.4ポイント）



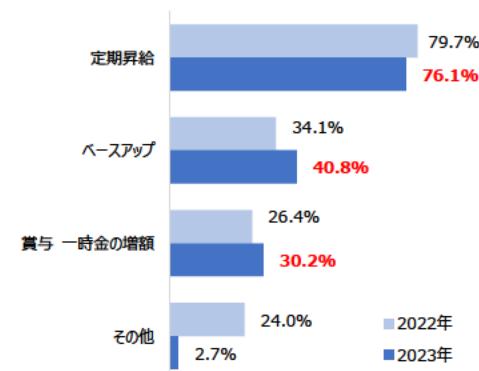
② 賃上げ率

賃上げ予定企業のうち、
賃上げ率「2%以上」：58.6% 「4%以上」：18.7%



③ 賃上げの内容

「定期昇給」：76.1%
「ベースアップ」：40.8%



【自発的・持続的な賃上げに向けて】

- 賃上げ予定企業のうち、業績回復伴わない「防衛的賃上げ」が6割（④）

- 賃上げの動きを、中小・小規模事業者の自発的・持続的な賃上げに広げるには、「生産性向上」と「取引価格の適正化」が不可欠。

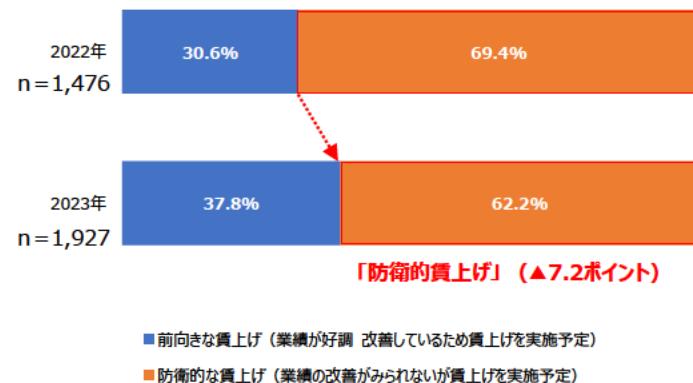
- 価格転嫁「協議できていない」が16.9%、「全く転嫁できていない」が14.1%（⑥）

➔ 「パートナーシップ構築宣言」の実効性向上を

パートナーシップ構築宣言 登録企業（3.14時点）19,577社

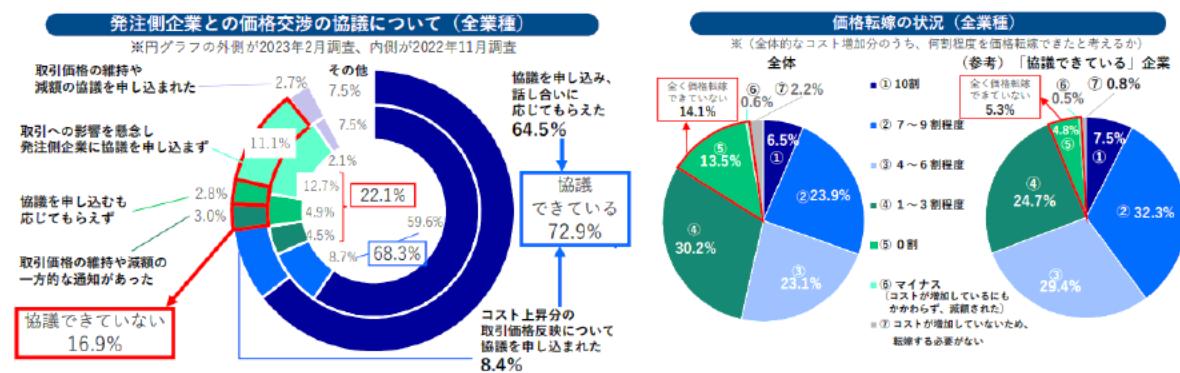
④ 防衛的賃上げ

「防衛的賃上げ」：62.2%（対前年▲7.2ポイント）



⑤ 価格転嫁

コスト増分「協議できていない」：16.9% 「全く転嫁できていない」：14.1%



（出典）日商「商工会議所LOBO（早期景気観測）」（2023年2月）

【最低賃金】

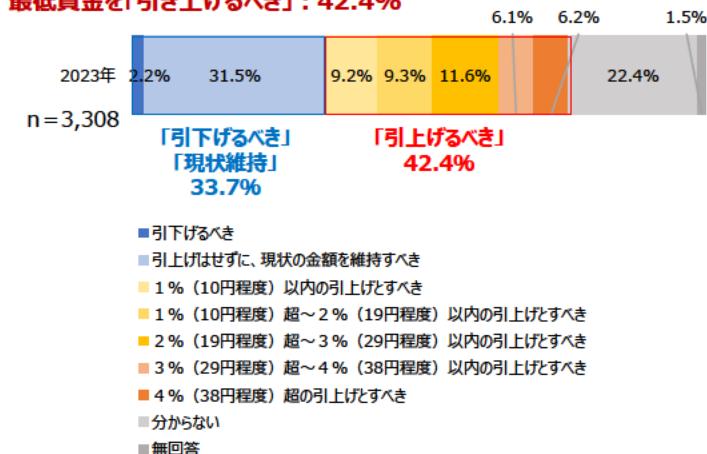
- 物価高騰もあり、最低賃金を「引き上げるべき」が4割を超え（42.4%）、「引き下げるべき・現状維持」（33.7%）を上回る（⑦）

- 2016年以降、各種指標を上回る3%超の引上げ続き、最低賃金額が「負担になっている」とする企業が半数を超える（55.1%）（⑧）

➔ 最低賃金は赤字企業含め、全ての企業に適用。法に定める3要素（賃金・物価・支払い能力）のデータに基づく納得感のある審議決定を

⑥ 最低賃金（2023年度の改定）

最低賃金を「引き上げるべき」：42.4%



⑦ 最低賃金（現在の負担感）

最低賃金額が「負担になっている」：55.1%

